

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都新宿区市谷本村町3番26号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	71,426	76,681	103,657
経常利益又は経常損失() (百万円)	10	2,498	501
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	588	2,626	234
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	573	2,690	19
純資産額(百万円)	26,175	28,957	26,717
総資産額(百万円)	94,191	96,740	91,583
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	13.18	58.85	5.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.2	29.7	28.6

回次	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.00	21.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第86期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第85期第3四半期連結累計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第85期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における業績は、大型物件がなくなった不動産事業売上高の減少を工事売上の大幅な増加により補うことで、売上高全体では前年同期比で52億円余の増加となった。市場構成が新築工事から改修工事へ変化する中、個々の工事の進捗が速まっており、従来に比して売上高が増加する傾向にある。一方、利益面では、過去の不採算工事が一巡し、かつ施工中の工事採算悪化を防ぐための厳格な管理により、利益率の回復が見られ、売上総利益は前年同期を大きく上回る70億円余となった。また、貸倒実績率の低下による引当金の戻入、一般管理費及び金融費用圧縮などの経費削減効果から営業利益、経常利益共に、前年同期を20億円以上超過することができ、黒字化を達成している。さらに、第1四半期で発生した負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどから、四半期純利益は26億円余となった。

報告セグメント等の業績は次のとおりである。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ13.2%増の741億円余となり、セグメント利益については売上総利益率の改善により21億円余と前年同四半期を大きく上回った。

(不動産事業)

売上高は大型物件売上がなかったことから、前年同四半期と比べ58.3%減の23億円余となり、セグメント利益については2億円余（前年同四半期はセグメント損失7千万円余）となった。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ17.4%減の3億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べ24.6%減の6千万円余となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況については、売掛債権の回収及び月次の下請負代金等の支払に備え、現金預金が前連結会計年度末に比べ、66億円余増加し、一方、負債の部では、支払手形・工事未払金等は55億円余増加した。また、継続して、有利子負債の削減に取り組んでおり、前連結会計年度末から借入金は、44億円余減少している。純資産については、四半期純利益の計上などにより22億円余増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、79百万円余である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 290,000 （相互保有株式） 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,346,000	44,346	-
単元未満株式	普通株式 279,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,346	-

（注） 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式537株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	290,000	-	290,000	0.64
（相互保有株式） 株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町3丁 目17番22号	25,000	-	25,000	0.06
計	-	315,000	-	315,000	0.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,416	22,049
受取手形・完成工事未収入金等	30,897 ³	29,248 ³
有価証券	20	20
販売用不動産	1,769	1,344
未成工事支出金	3,512	3,849
不動産事業支出金	1,359	1,458
その他のたな卸資産	282	317
その他	5,075	3,646
貸倒引当金	1,908	470
流動資産合計	56,424	61,463
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,276	21,099
機械、運搬具及び工具器具備品	12,150	12,000
土地	15,902	15,606
その他	383	464
減価償却累計額	24,105	24,384
有形固定資産合計	24,608	24,785
無形固定資産		
投資その他の資産	871	824
投資有価証券	7,529	7,520
長期貸付金	1,076	1,056
その他	2,888	2,842
貸倒引当金	1,816	1,752
投資その他の資産合計	9,678	9,666
固定資産合計	35,158	35,277
資産合計	91,583	96,740
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,725	27,314 ³
短期借入金	25,517	22,150
未払法人税等	274	98
未成工事受入金	4,741	6,535
引当金	742	532
その他	2,958	3,292
流動負債合計	55,960	59,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,429	309
再評価に係る繰延税金負債	1,351	1,333
引当金		
退職給付引当金	2,732	2,720
その他の引当金	72	81
引当金計	2,804	2,801
負ののれん	467	306
その他	2,851	3,107
固定負債合計	8,904	7,859
負債合計	64,865	67,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,703	18,223
自己株式	117	117
株主資本合計	26,740	29,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	117
土地再評価差額金	640	667
その他の包括利益累計額合計	557	549
少数株主持分	534	246
純資産合計	26,717	28,957
負債純資産合計	91,583	96,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	60,978	68,811
不動産事業売上高	5,549	2,287
その他の事業売上高	4,898	5,583
売上高合計	71,426	76,681
売上原価		
完成工事原価	57,136	63,385
不動産事業売上原価	5,042	1,694
その他の事業売上原価	4,208	4,584
売上原価合計	66,387	69,664
売上総利益		
完成工事総利益	3,842	5,425
不動産事業総利益	507	592
その他の事業総利益	690	998
売上総利益合計	5,039	7,016
販売費及び一般管理費	5,042	4,662
営業利益又は営業損失()	2	2,354
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	76	53
負ののれん償却額	179	160
持分法による投資利益	-	45
その他	153	217
営業外収益合計	433	498
営業外費用		
支払利息	333	259
持分法による投資損失	5	-
その他	102	94
営業外費用合計	441	354
経常利益又は経常損失()	10	2,498
特別利益		
固定資産売却益	468	70
負ののれん発生益	-	288
貸倒引当金戻入額	188	-
その他	6	4
特別利益合計	664	362

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	116	7
固定資産除却損	12	46
投資有価証券評価損	37	7
損害賠償金	791	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	-
その他	15	2
特別損失合計	1,083	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	428	2,798
法人税、住民税及び事業税	140	127
法人税等還付税額	21	-
法人税等調整額	22	16
法人税等合計	141	143
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	570	2,654
少数株主利益	17	27
四半期純利益又は四半期純損失()	588	2,626

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	570	2,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2	35
四半期包括利益	573	2,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590	2,662
少数株主に係る四半期包括利益	17	28

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微である。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)																																										
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社 A K S アセット</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額68百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は405百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4社</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	合同会社 A K S アセット	940百万円	新潟万代島ビルディング(株)	293	ホテル朱鷺メッセ(株)	188	(株)ジオック技研	130	医療法人桑名恵風会	55	(株)カイハツ	68	計	1,676	4社	900百万円		289百万円	受取手形	88百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社 A K S アセット</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,589</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額67百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は394百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2社</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>3 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>したがって、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	合同会社 A K S アセット	895百万円	新潟万代島ビルディング(株)	265	ホテル朱鷺メッセ(株)	172	(株)ジオック技研	150	(株)カイハツ	67	医療法人桑名恵風会	38	計	1,589	2社	18百万円		125百万円	受取手形	98百万円	支払手形	0
合同会社 A K S アセット	940百万円																																										
新潟万代島ビルディング(株)	293																																										
ホテル朱鷺メッセ(株)	188																																										
(株)ジオック技研	130																																										
医療法人桑名恵風会	55																																										
(株)カイハツ	68																																										
計	1,676																																										
4社	900百万円																																										
	289百万円																																										
受取手形	88百万円																																										
合同会社 A K S アセット	895百万円																																										
新潟万代島ビルディング(株)	265																																										
ホテル朱鷺メッセ(株)	172																																										
(株)ジオック技研	150																																										
(株)カイハツ	67																																										
医療法人桑名恵風会	38																																										
計	1,589																																										
2社	18百万円																																										
	125百万円																																										
受取手形	98百万円																																										
支払手形	0																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	866百万円
負ののれんの償却額	179
減価償却費	825百万円
負ののれんの償却額	160

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,395	5,549	70,945	481	71,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	38	135	1	136
計	65,491	5,588	71,080	482	71,562
セグメント利益又はセグメント損失()	68	74	5	88	82

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5
「その他」の区分の利益	88
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	85
四半期連結損益計算書の営業損失()	2

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
特記事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,997	2,287	76,284	397	76,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	42	182	0	183
計	74,137	2,329	76,467	398	76,865
セグメント利益	2,149	231	2,380	66	2,447

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,380
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	72
四半期連結損益計算書の営業利益	2,354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	13円18銭	58円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	588	2,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(百万円)	588	2,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,642	44,638

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純

損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しな
いため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。